

平成25年3月期第3四半期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

目次

商品のリスク等の重要事項について		p.1		
MONEXが目指すもの		p.2		
I. 戦略概要			Ⅲ. グローバル・ビジョンと事業戦略	
マネックスグループについて		p.5	1. Global Visionについて	 p.21
グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ		p.6	2. Global Visionにより可能となる事業構造と効果	 p.22
Ⅱ. 業績概要			3. ロードマップ(1)	 p.23
1. 当第3四半期の主な実績		p.8	4. ロードマップ(2)	 p.24
2. 2013年3月期2Q(3ヶ月) vs. 2013年3月期3Q(3ヶ月)		p.9	5. ロードマップ(3)	 p.25
3. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)		p.10	6. ロードマップの具体的な進捗:新・米国株サービス	 p.26
4. 2012年3月期3Q(9ヶ月) vs. 2013年3月期3Q(9ヶ月)		p.11	7. ロードマップの具体的な進捗:MT4／投資情報サービス	 p.27
5. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)		p.12	8. グローバルFX事業:各地の状況	 p.28
6. 連結貸借対照表のポイント(1)		p.13	9. 日本における事業の状況:エクイティビジネス	 p.29
7. 連結貸借対照表のポイント(2)		p.14	10. 日本における事業の状況:投資信託／債券／その他提携	 p.30
8. 連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況		p.15	11. 米国における事業の状況:トレードステーション社について	 p.31
9. 連結コストの地域および内容別分布状況		p.16	12. 米国における事業の状況:当四半期の実績とビジネス進捗	 p.32
10. 連結人員の地域および業務内容別分布状況		p.17	13. 中国における事業の状況	 p.33
11. 2013年3月期第4四半期について		p.18	Ⅳ. データ集	
12. 2013年3月期末移行予定のIFRSについて		p.19	1. 業績概要:連結四半期推移(損益計算書)	 p.35
			2. 業績概要:連結四半期推移(販売費・一般管理費)	 p.36
			3. 業績概要:地域別セグメント四半期推移(損益計算書)	 p.37
			4. 業績概要:地域別セグメント四半期推移(販売費・一般管理費)	 p.38
			5. インベスターズ・ガイド	 p.39
			6. グループの概要	 p.40
			本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび 手数料等について	 p.41

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

マネックスグループについて

- 当社グループは、個人投資家を対象に、インターネットで、世界標準の投資商品と取引環境を提供し、グローバルな個人投資家向け金融サービス会社をめざす
- グループで推進するグローバル・ビジョンは、顧客基盤やサービスのグローバル化と、システム基盤や業務プロセスの内製化を推進し、競争力の確保と企業成長を実現するための事業構想

主に以下の3拠点における証券ビジネスを軸に、商品サービスおよびビジネス展開のグローバル化を推進

マネックス証券(日本)

- 取引手数料自由化に合わせ1999年に創業した、日本の主要オンライン証券の1社
- 稼動口座80万口座以上、顧客預かり資産2兆円以上を有する
- 個人投資家向けに、総合的な投資商品・サービスを提供(株式、先物・オプション、FX、投資信託、債券など)
- 自社組成による独自商品(投資信託、債券など)に強みがあり、創業来一環して投資教育に注力
- 個人投資家向けで、業界初の商品・サービスの実績：
夜間取引(2001年)、貸株サービス(2003年)、オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)、人民元建て中国国債(2011年)
米国株国内No.1のサービス内容(2012年、最多銘柄数、最長取引時間、最安手数料)

トレードステーション社(米国)(2011年6月完全子会社化)

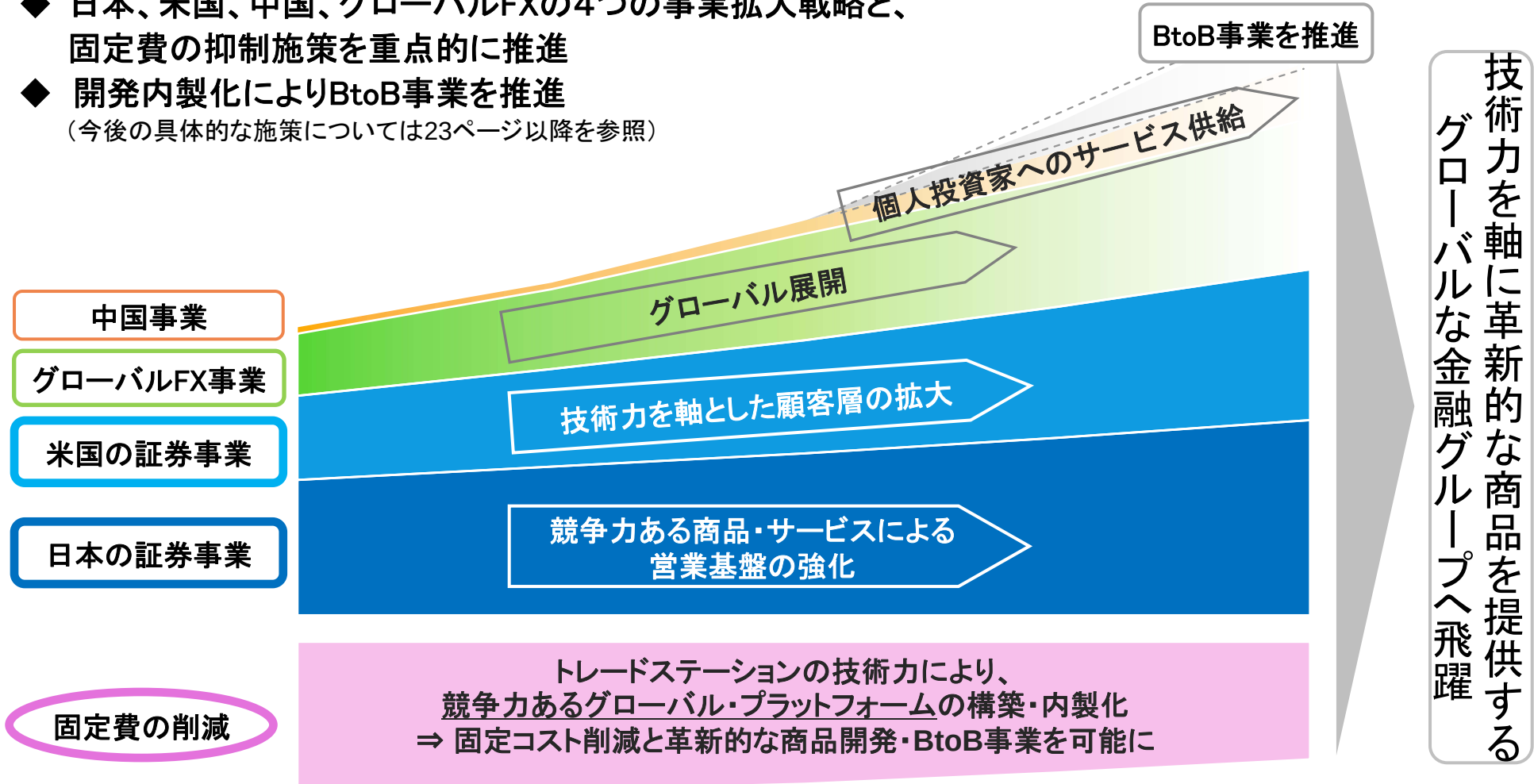
- トレーディングのソフトウェア開発会社として創業し、証券業に転向。内製化された独自の技術開発力に強み
- 独自開発の取引プラットフォームは、株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実。アクティブ・トレーダー層および一部機関投資家が利用し、様々な受賞歴を有する

マネックスBOOM証券(香港)(2010年12月完全子会社化)

- 1997年にアジア初のオンライン証券として創業
- 12ヶ国・地域の17市場へのアクセスを提供、6通貨を同一口座で決済可能

グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ

- ◆ グローバル・プラットフォームを自社開発で構築し、競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現
- ◆ 日本、米国、中国、グローバルFXの4つの事業拡大戦略と、固定費の抑制施策を重点的に推進
- ◆ 開発内製化によりBtoB事業を推進
(今後の具体的な施策については23ページ以降を参照)



I . 戦略概要

II . 業績概要

III . グローバル・ビジョンと事業戦略

IV . データ集

当第3四半期の主な実績

◆ロードマップの順調な進捗として、当四半期に新・米国株サービスを日本でリリース

グローバル・ビジョンの具現化として、マネックス証券とトレードステーション社共同開発による新・米国株サービスをマネックス証券でリリース(2012年11月28日)。米国株式取引は順調に増加(詳細は26ページ参照)

◆日本セグメントは、12月より相場が反転し、営業利益は大きく改善。連結累計期間でも純利益を確保

(日本:マネックス証券)

市場の株価および売買代金が前四半期比で大きく上昇・増加したことに伴い、黒字確保。12月中旬以降、株式相場は明らかに反転

(米国:トレードステーション)

市場株価、VIX(変動指数)、売買代金共に前四半期とあまり変わらないが、トレードステーション社の先物取引は増加
12月はクリスマス休暇のため例年営業日が少なく、取引も不活発となり、第3四半期の収益に影響する

(グローバルFX)

日本は11月～12月と取引代金が大きく増加し、トレーディング収益も増加

全世界的なFX取引金額は前四半期比微増で、海外のFX関連収益が伸び悩む

ご参考:市場の状況

・日経平均株価	: 前四半期末比(2Q末vs3Q末)	17.2%上昇	・VIX Avg. Close	: 前四半期比(2Qvs3Q)	3.3%上昇
	前年同期末比	22.9%上昇		前年同期比	32.1%下落
・個人売買代金(※1)	: 前四半期比(2Qvs3Q)	41.6%増加	・NYSE 売買代金	: 前四半期比(2Qvs3Q)	1.8%増加
	前年同期比	2.2%減少		前年同期比	26.7%減少
・FX取引金額(日本)	: 前四半期比(2Qvs3Q)	30.7%増加	・FX取引金額(全世界)	: 前四半期比(2Qvs3Q)	0.2%増加
(※2)	前年同期比	6.6%減少	(※3)	前年同期比	4.9%減少

※1 東証、大証および名証の一営業日平均個人売買代金の合計

※2 出所:一般社団法人 金融先物取引業協会

※3 出所:ForexMagnates

業績概要：2013年3月期第2四半期（3ヶ月）vs. 2013年3月期第3四半期（3ヶ月）

（単位：百万円、％）

	2013年3月期2Q (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期3Q (2012年10月～2012年12月)	前四半期比増減
営 業 収 益	7,026	8,726	24.2%
純 営 業 収 益	6,413	7,446	16.1%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,428	7,578	2.0%
営 業 利 益	△1,015	△132	-
経 常 利 益	△891	△179	-
純 利 益	32	△215	-
E B I T D A (※)	859	892	3.8%

（※）計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却額+投資有価証券評価損+固定資産除却損

（単位：百万円、％）

	2013年3月期2Q末 (2012年9月30日)	2013年3月期3Q末 (2012年12月31日)	前四半期末比増減
総 資 産	524,893	575,332	9.6%
自 己 資 本	69,992	71,136	1.6%

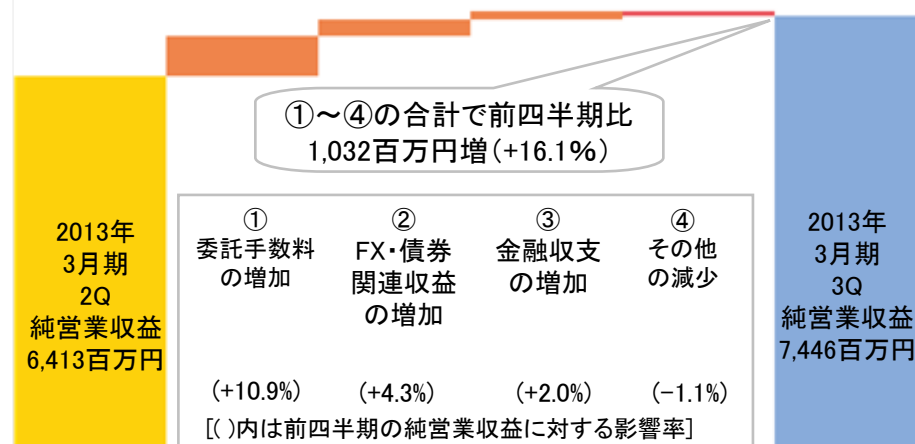
（ご参考：マネックス証券株式会社）

自 己 資 本 規 制 比 率	391.4%	392.6%	-
-----------------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)

■収益(前四半期2012年7月～9月との比較)

◆ 日本市場の相場活況による収益の増加



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

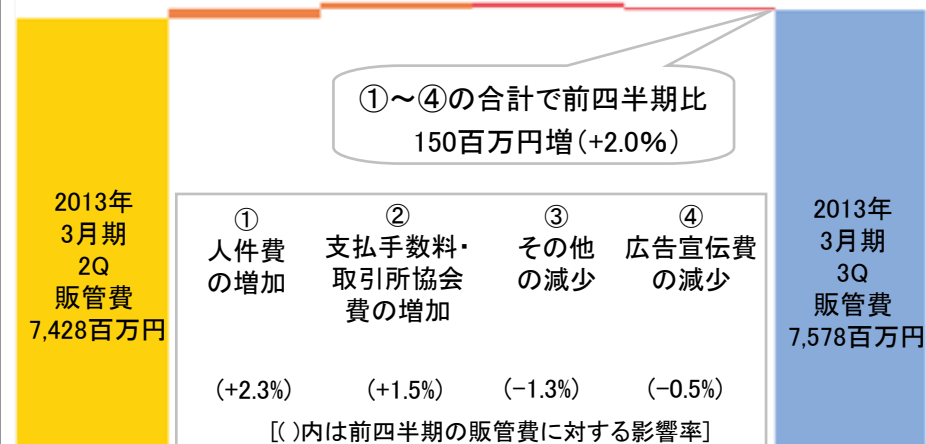
- ① 委託手数料 697百万円
 - ・ マネックス証券一営業日平均株式売買代金が前四半期比45.2%増加
- ② FX・債券関連収益 275百万円
 - ・ 日本でのFX収益の増加のため
- ③ 金融収支 130百万円
 - ・ 米国の信用取引増加による金融収支の増加など

◆ 主な減少要因

- ④ その他 71百万円
 - ・ 信用取引名義書換料の減少など

■販売費・一般管理費(前四半期2012年7月～9月との比較)

◆ 相場活況により取引関係費などの変動費が微増



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 人件費 169百万円
 - ・ 当社株価上昇にともなう株価連動賞与の増加のため
- ② 支払手数料・取引所協会費 111百万円
 - ・ 相場活況による支払手数料の増加のため

◆ 主な減少要因

- ③ その他 94百万円
 - ・ オフィス移転に伴う不動産関係費の減少など
- ④ 広告宣伝費 36百万円
 - ・ 上期の相場低迷により日本でのコストを一部抑制したため

業績概要：2012年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2013年3月期第3四半期(9ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2012年3月期3Q(9ヶ月) (2011年4月～2011年12月)	2013年3月期3Q(9ヶ月) (2012年4月～2012年12月)	前年同期比増減
営 業 収 益	23,387	24,583	5.1%
純 営 業 収 益	20,709	21,600	4.3%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	18,782	22,638	20.5%
営 業 利 益	1,926	△1,037	-
経 常 利 益	1,910	△926	-
純 利 益	932	24	-97.4%
E B I T D A (※)	4,459	3,206	-28.1%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却額+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2012年3月期3Q末 (2011年12月31日)	2013年3月期3Q末 (2012年12月31日)	前年同期末比増減
総 資 産	520,691	575,332	10.5%
自 己 資 本	66,921	71,136	6.3%

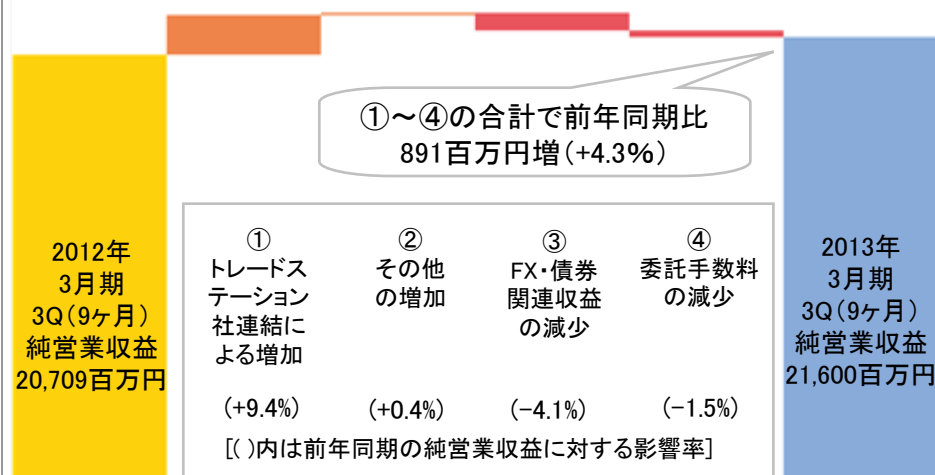
(ご参考:マネックス証券株式会社)

自 己 資 本 規 制 比 率	409.2%	392.6%	-
-----------------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)

■収益(前年同期2011年4月～12月との比較)

◆トレードステーション社連結による増加



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

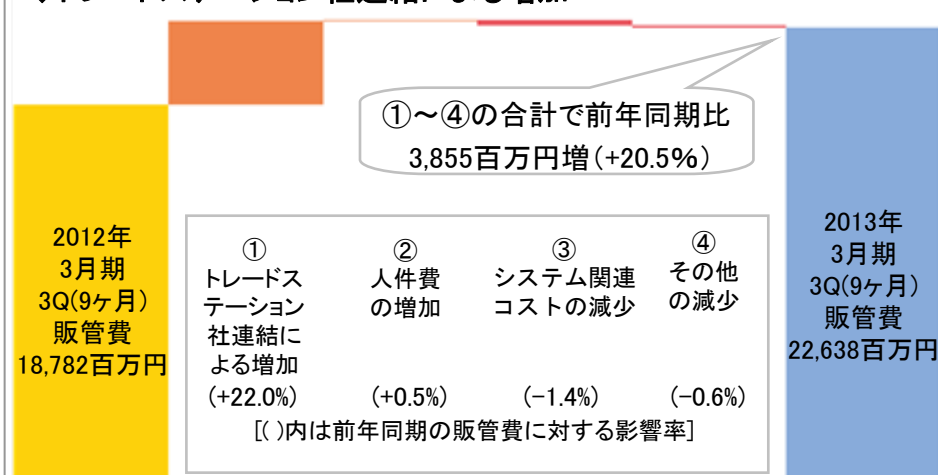
- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結 1,950百万円
- ② その他 88百万円
 - ・ 金融収支の増加など

◆ 主な減少要因

- ③ FX・債券関連収益 839百万円
 - ・ FX収益の減少のため
- ④ 委託手数料(大証FXを除く) 307百万円
 - ・ マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が
前年同期比10.2%減少

■販売費・一般管理費(前年同期2011年4月～12月との比較)

◆トレードステーション社連結による増加



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結 (のれん償却額を含む) 4,134百万円
- ② 人件費 101百万円
 - ・ 業務内製化に伴う人件費の増加など

◆ 主な減少要因

- ③ システム関連コスト(※) 269百万円
 - ・ 業務内製化に伴う業務委託コストの減少など
- ④ その他 111百万円
 - ・ 相場低迷による支払手数料の減少

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント(1)

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を管理することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

◆当社連結貸借対照表の概要(2012年12月末)

流動資産 5,288億円 (主なもの: ・顧客の分別金信託 3,097億円 (内トレード・ステーション社の預託金 1,243億円) ・信用取引貸付金等 941億円)	流動負債 4,838億円 (主なもの: ・顧客からの証拠金・預かり金による分別金 3,150億円 ・信用取引等のための資金調達 1,484億円)
	固定負債等 202億円 (※2)うち繰延税金負債52億円
(※1)固定資産 464億円 (うちのれん 179億円)	純資産合計 711億円

(※1)固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	11億円	(設備、器具・備品等)
ソフトウェア	48億円	(サービス提供にかかる資産)
のれん	179億円	(⇒詳細は次頁参照)
識別無形資産	139億円	(⇒詳細は次頁参照)
差入保証金・その他	8億円	(不動産の敷金等)
投資有価証券	77億円	(⇒詳細は次頁参照)
計	464億円	

(※2)繰延税金負債の内容

トレード・ステーション社の識別無形資産に対する繰延税金負債	40億円
ライフネット生命保険(株)の評価益に対する繰延税金負債	8億円
マネックスBOOMの識別無形資産に対する繰延税金負債、他	4億円
計	52億円

上記負債は関連する固定資産に紐付いているため、当該固定資産を償却、売却、減額等する場合にはそれに併せて負債側も減額する。

資本超過額
247億円



金融機関借入枠(グループ全体):
 1,344億円(内未使用枠864億円)
 社債(MTN)発行枠(MG): 400億円
 コマーシャルペーパー発行枠(MS): 300億円
 制度信用取引における自己融資額
 (証券金融会社への借換えが可能): 273億円

⇒十分な資本余力を維持

連結貸借対照表のポイント(2)

■のれん・識別無形資産について

2012年12月末	のれん (億円)	識別無形資産 (億円)	ソフトウェア (億円)	残存年数 (年)
マネックスFX	0	-	-	0
オリックス証券	63	-	-	15
マネックス BOOM証券G	5	6	0	5~16
トレードステー ション社	108	125	0	1~16
IBFX社	1	7	-	0~8
計	179	139	1	

注) マネックスBOOM証券グループ、トレードステーション社、IBFX社については外貨ベースのため償却額は変動

■主な投資有価証券について

(単位: 億円)				
銘柄名 (取得目的)	取得 原価	B/S 計上額	価値 試算	評価 損益
◆時価のあるもの				
ライフネット生命保険(株) (※1) (インキュベーション)	18	42	-	23
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	6	5	-	△0
アストマックス(株) (商品サービスの維持)	-	5	5	△0
◆時価のないもの				
(株)東京証券取引所グループ (※2)		13	34 (※4)	21
あかつきフィナンシャルグループ 転換社債		5	6 (※4)	1
その他(※3)		6	-	-
計		77		

(※1) ライフネット生命株式1株当たりの2012年12月末時価は739円
含み益(23億円)は全部純資産直入法にて処理

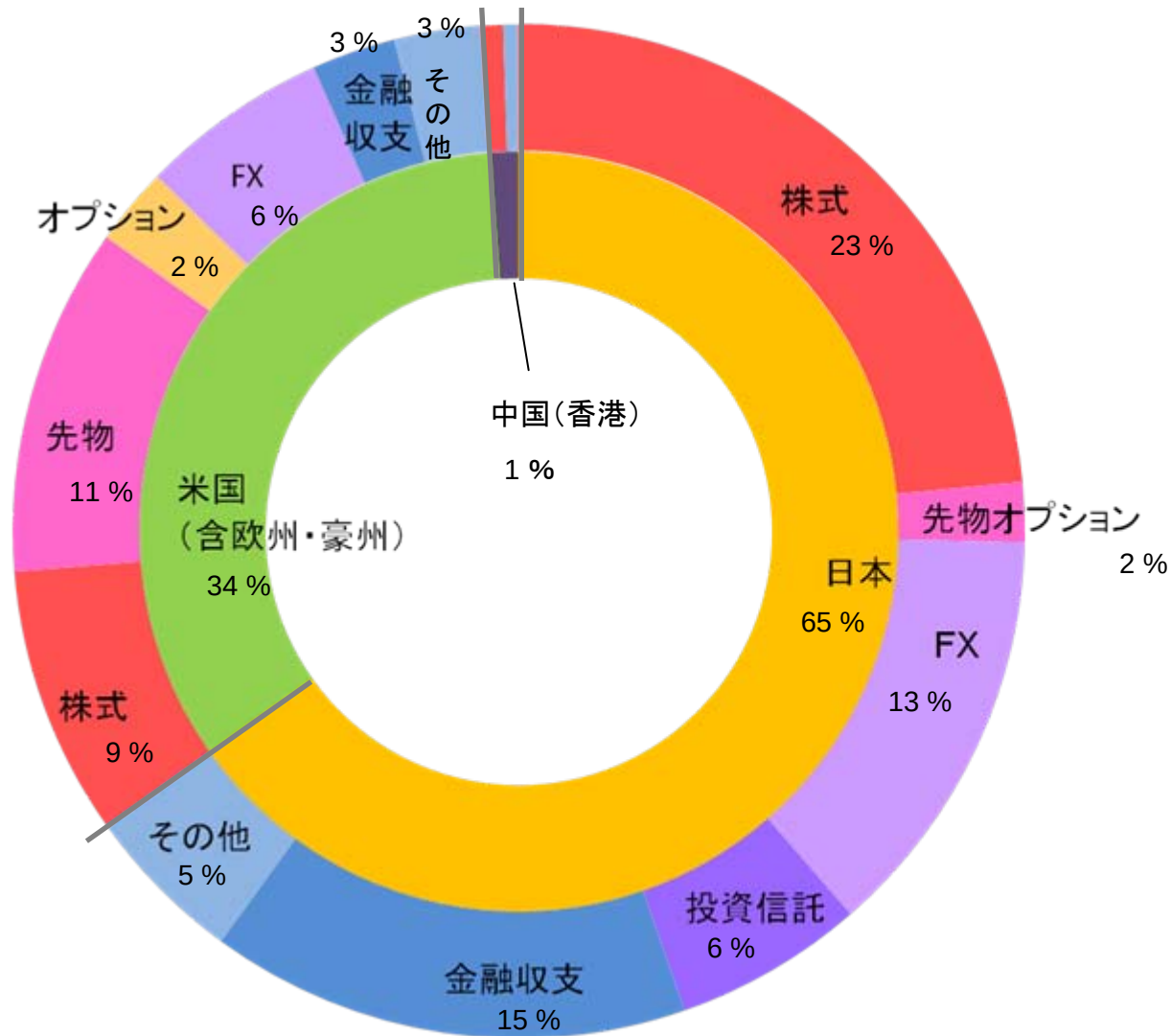
(※2) 東京証券取引所グループ株式は2社分40,000株を保有 B/S上は簿価で計上
2013年1月1日大阪証券取引所と合併し、日本取引所グループが発足

(※3) 1銘柄あたりの投資額: 最大2.4億円

(※4) 時価のない投資有価証券の価値試算については、東京証券取引所Gは大阪証券取引所との経営統合に関して開示されている資料をもとに、あかつきフィナンシャルGは直近の純資産をもとに、当社で算定した金額

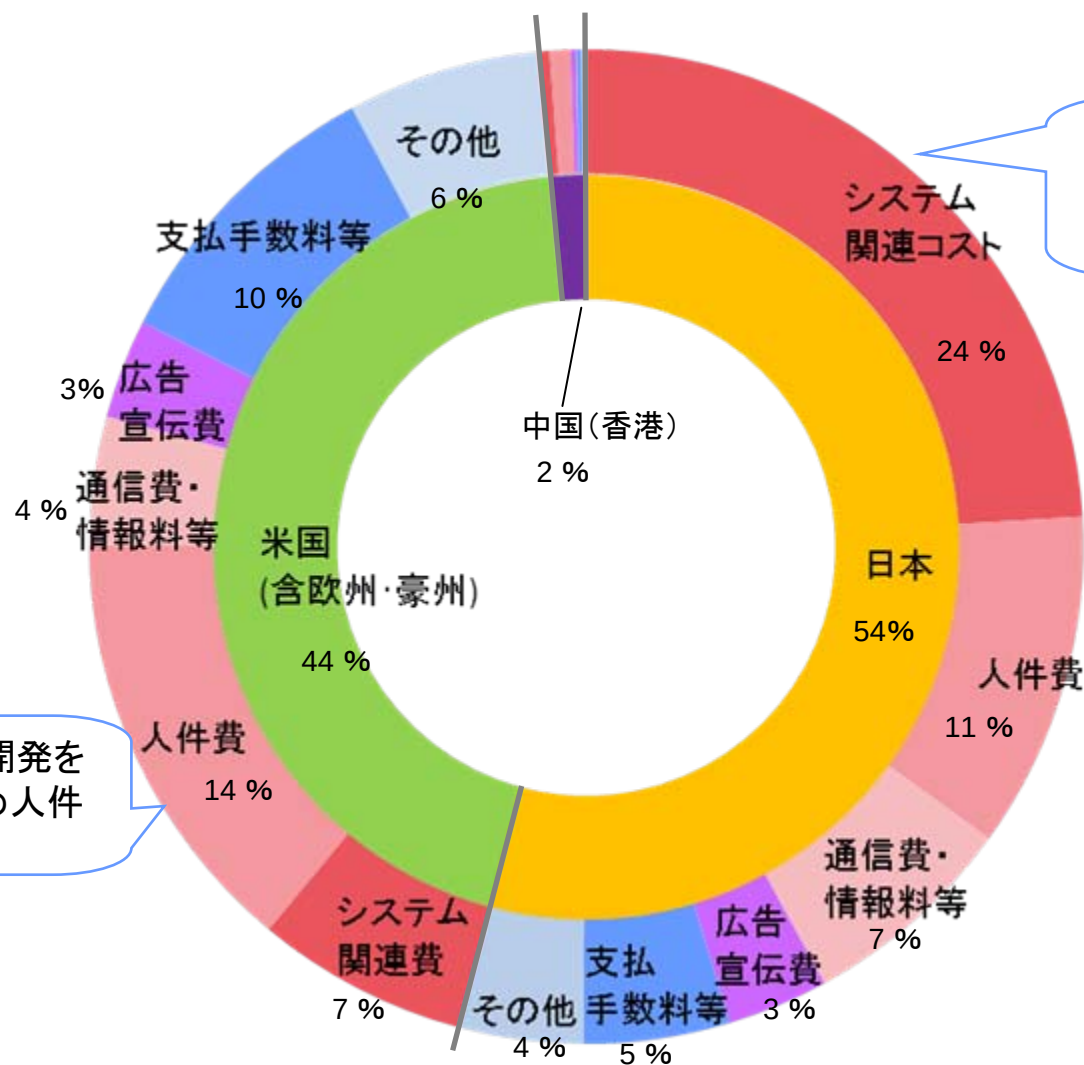
連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況

■ 2013年3月期3Q(9ヶ月)



連結コストの地域および内容別分布状況

■ 2013年3月期3Q(9ヶ月)

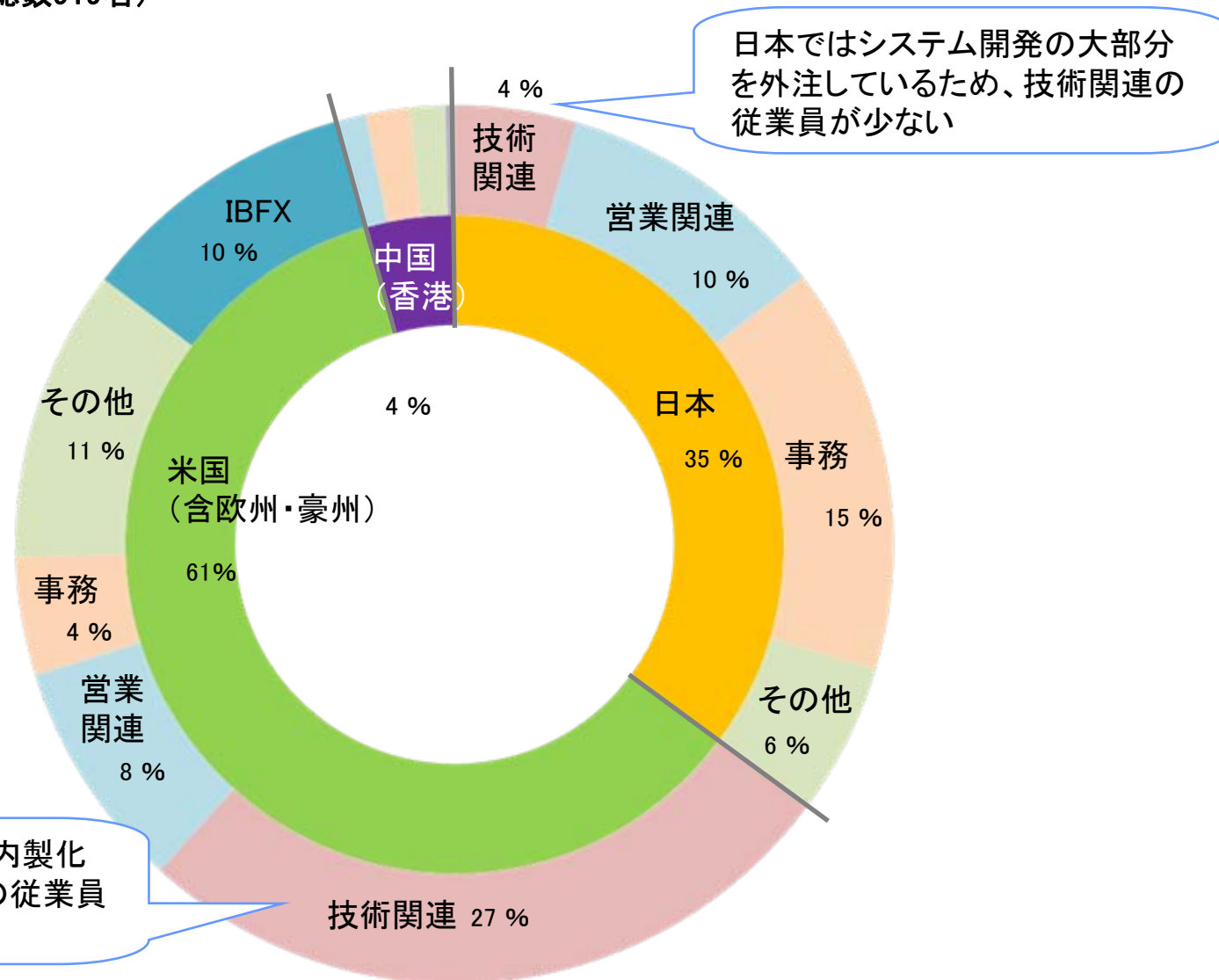


日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、事務委託費の計上が大きい

米国ではシステム開発を内製化しているため人件費が大きい

連結人員の地域および業務内容別分布状況

■ 2012年12月末(従業員総数919名)



2013年3月期第4四半期について

◆第4四半期に見込まれる特殊要因（開示済のもの）

マネックス証券がソニーバンク証券を2013年1月12日付にて吸収合併することにより：

- ・統合コスト約1億円を計上
- ・法人税等調整額約9億円をマイナス計上（当期利益に対してプラス要因）

◆IFRS移行による影響については次ページ参照

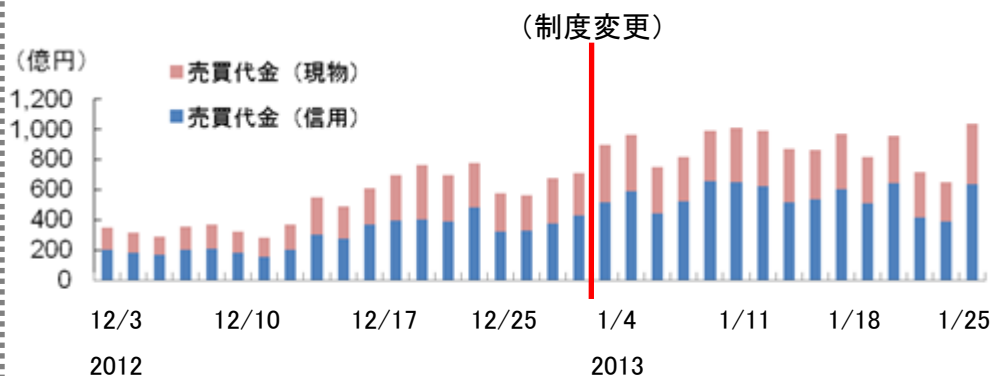
◆信用取引に関する制度変更について

信用取引の委託保証金の計算方法等の見直しが行われ、2013年1月4日の取引より、決済された建玉の証拠金は同日に新たな取引に使うことが可能に（1日に何度でも可能）

《ご参考》

現物取引、信用取引売買代金の推移（マネックス証券）

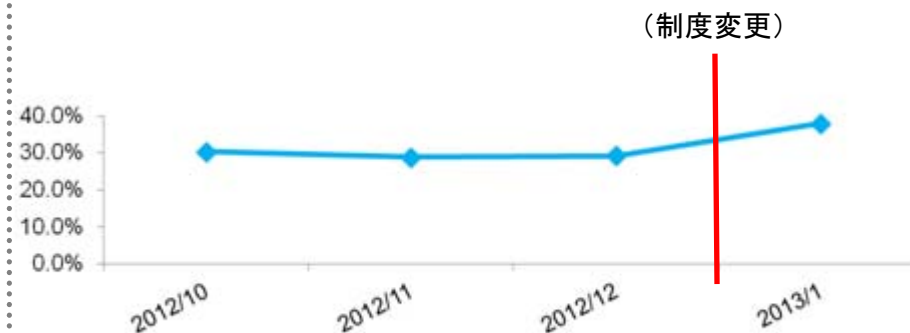
2013年1月4日～1月25日の1営業日あたり売買代金は、12月の営業日平均比で、現物53%増加、信用87%増加



信用取引日計り率(※)の推移（マネックス証券）

※日計り取引(信用取引分)売買代金/信用取引売買代金

2013年1月4日～1月25日の日計り率は38%と、2012年10月～12月平均比30%から、約3割増加



2013年3月期末移行予定のIFRSについて

◆IFRS導入について

当社決算について、2013年3月期第1四半期～第3四半期までは日本基準で開示するが、通期決算において、国際財務報告基準(IFRS)へ移行予定

- ・2013年3月期 第1四半期 日本基準で開示(済)
- ・2013年3月期 第2四半期 日本基準で開示(済)
- ・2013年3月期 第3四半期 日本基準で開示(済)
- ・2013年3月期 本決算(通期) IFRSで開示

前期2012年3月期および当期2013年3月期の2年分の各通期財務諸表をIFRSで開示
2013年3月期分は日本基準との差分を注記にて説明予定

◆日本基準からIFRSへ移行した場合の主な変更点(見込み)

(営業利益への影響)

- ・のれん償却費

停止(2013年3月期以降影響額 +13億円)

※IFRS下では、のれん償却はなくなるが、原則1年に1度の定期的な減損テストが実施されることとなり(日本基準では兆候の認められる時のみ減損テストを実施。IFRS下でも兆候の認められる時には定期以外でも減損テスト実施)、そのテスト結果によりのれんの減損について判定する。当社についてもIFRSに移行する2013年3月期末のタイミングで定期の減損テストを実施し、のれんの減損について判定する

※ 無形資産は、償却も継続されるが定期的な減損テストも実施

- ・トレードステーション社統合にかかる
ストックオプション精算費用

計上

(2012年3月期～2017年3月期にかけて計-3.8億円の影響、2013年3月期影響額-1.1億円)

(当期利益への影響)

- ・金融商品取引責任準備金

停止 (2013年3月期は1Qで戻入があったため、影響額 -2.9億円
繰入の場合はプラス要因)

I. 戦略概要

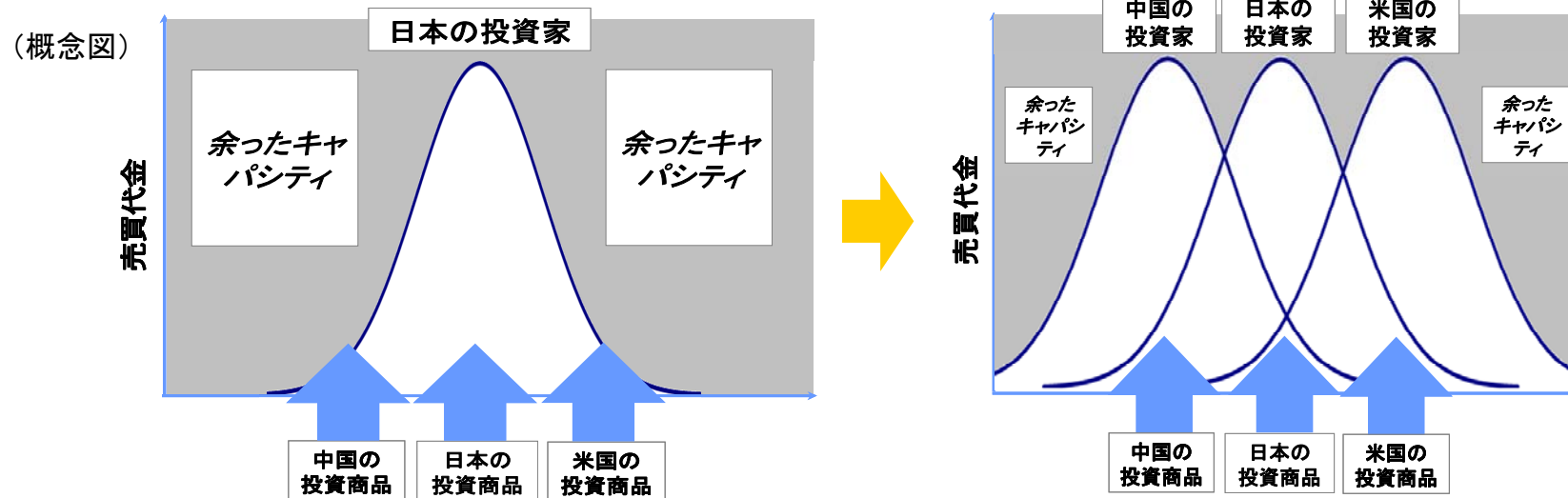
II. 業績概要

III. **グローバル・ビジョンと事業戦略**

IV. データ集

Global Visionについて

■ローカル・マーケット・バイアスへの対応



- (現状) ◆ 世界はフラット化してきている。特にインターネットを通じた世界でそれは顕著
 ◆ そのような環境下、投資家は世界中のあらゆる商品・サービスを望む
- (課題) ◆ それら全てに対応するとコストが上がる ⇔ 対応しなければ競争力が落ちる

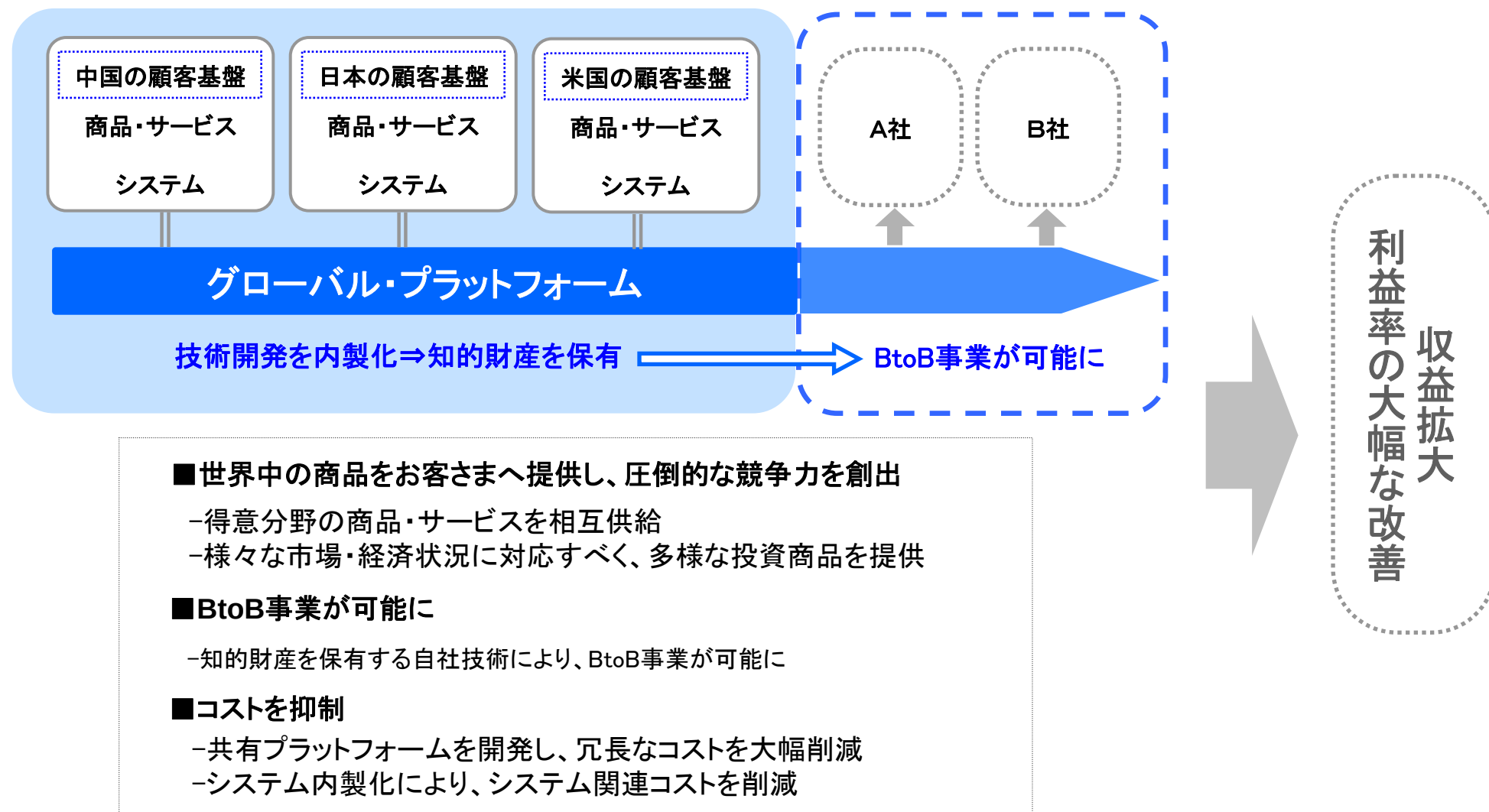
■証券取引所および証券取引ルールのグローバル化

- ◆ 証券取引所の競争力維持、機能向上を目的として、合従連衡の動きがあり、取引所のプロトコル／パッケージのグローバル基準化が進むと考えられる
- ◆ 国際証券取引に関するコンプライアンスとして証券取引ルールのグローバル基準化も進むと考えられる

➡ その解決策としてGlobal Visionを構想

Global Visionにより可能となる事業構造と効果

■グローバルな証券プラットフォームを構築(グローバル・プラットフォームのイメージ)



ロードマップ(1)

■システムの内製化・統合および固定費削減にかかるロードマップ

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
グローバル パソコン	取引 プラットフォーム	(2月予定) IBFXの取引ツール「MT4」を マネックス証券で提供	トレードステーション社の取引 ツールをマネックス証券で提 供			システム関連費用 の削減
	流動性管理	(順次統合予定) マネックスFX、マネックス証券、IBFXの流動性を統合				トレーディングの 収益率向上
情報の統合		(今春、1ヶ月遅延) サービスの内製化による刷新		データ・センターの統合		情報料の削減
システム 関連	米国株 (インターフェース)	トレードステーション社のウェブツールをマ ネックス証券で提供(11月済)	トレードステーション社のDL型 ツールをマネックス証券で提供			システム 関連費用 の削減 と 収益機会 拡大
	日本株 (インターフェース)			トレードステーション社の取引 ツールをマネックス証券で提供 (1期遅延)		
	先物オプション (インターフェース)				トレードステーション社の取引 ツールをマネックス証券で提供 (1期遅延)	
	次世代システム	日本株取引、一部投信の システムを稼動(9月済)			次世代システムへ移行完了	
その他		・マネックス証券口座管理業務の 内製化(4月済) ・開発拠点をコスタリカに設立 (4月済) ・本社移転(7月済)				事務委託費、 人件費、システム 開発費、不動 産関係費の 削減・抑制

ロードマップ(2)

■システムの内製化・統合等による固定費削減計画

(－は削減、＋は増加)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
グローバルFX				－5.6億円	－5.6億円	－5.6億円
情報の統合			－2.6億円	－2.6億円	－2.6億円	－2.6億円
システム 関連	米国株					－0.5億円
	日本株			＋1.6億円	＋2.2億円	－1.5億円
	次世代システム	＋3.7億円	＋4.9億円	＋6.0億円	＋7.4億円	－7.2億円
その他	マネックス証券口座管理業務内製化		－0.8億円	－0.8億円	－0.8億円	－0.8億円
	本社移転	－2.4億円	－4.8億円	－4.8億円	－4.8億円	－4.8億円
	業務改善(日本)※		－4.0億円	－4.0億円	－4.0億円	－4.0億円
	業務改善(米国)※	－0.8億円	－3.2億円	－3.2億円	－3.2億円	－3.2億円
IFRS適用効果 (のれん償却停止分)		－12.8億円	－12.8億円	－12.8億円	－12.8億円	－12.8億円
計		－12.3億円	－23.3億円	－26.2億円	－24.2億円	－43.0億円
システム入替に伴う 解約損や除却損等		＋0.5億円	＋4.4億円		＋29.1億円	

※第3四半期以降の追加的な業務改善およびコスト削減内容

(日本) ・ FX事業の再編(集約合理化)
 ・ マネックス証券の業務見直し
 ・ マネックス証券のサービス見直し

(米国) ・ FX事業の再編(集約合理化)、バックシステムの内製化
 ・ マーケティング費用削減
 ・ データ費用合理化

ロードマップ(3)

■収益拡大にかかる施策

日本	全体	・グローバルなオンライン金融グループとしてのブランド確立 ・自社技術による先進的な金融サービスを提供 ・スマートフォン、タブレット向けサービスの充実
	株式	・独自サービス(シグナル配信(済)、トレードステーション社取引ツール、アルゴリズム取引等)の提供 ・アクティブ層向け手数料体系による他社顧客誘致 ・国内No.1の米国株サービス提供(済)による需要喚起
	投資信託・債券	・投信本数の拡充(済)、年金型商品・独自投信の開発・提供 ・債券取扱銘柄の拡充
	投資銀行	・IPO引受、M&Aアドバイザリーサービスの推進による差別化
米国		・プラットフォームの料金体系見直し等による新規顧客層の開拓 ・投資教育会社との戦略的提携および教育プログラム強化によるアクティブ層誘致 ・OptionStation Proの推進等によるオプション取引層の拡大 ・ソーシャルメディアの積極活用によるマーケティング ・機関投資家ビジネスの推進
中国	(香港および中国本土)	・米国株サービスのトレードステーション社による取次(済)、先物等新サービスの提供 ・戦略的事業提携を含めた個人向け金融事業追求(証券ブローカレッジ、教育、アセットマネジメント等) ・TradeStationプラットフォームのシステムベンダー事業の可能性追求
グローバルFX	日本	・アクティブ顧客の獲得:MT4やアルゴリズム取引の導入、スプレッド引下げによる取引量増大 ・新サービス(ソーシャルトレーディング、オプション等)の導入
	米国	・機関投資家ビジネスの開始 ・ソーシャルトレーディングの推進
	その他	・ホワイトラベル事業の推進 ・グローバルなブランド展開を推進 ・カバー取引のリスクマネジメント一元化による収益性向上 ・新サービス(ソーシャルトレーディング、オプション等)の導入

競争力あるビジネス基盤の構築・需要の創出

他社アクティブ層獲得

預かり資産拡大

機関投資家ビジネスの拡大

新規顧客層の開拓

ロードマップの具体的な進捗:新・米国株サービス

■トレードステーションとマネックス証券の協働開発による米国株式の新サービスについて

◆2012年11月28日に提供開始した新・米国株取引サービスは国内証券No.1の内容

- ・業界最多銘柄数 取扱銘柄数2,800銘柄(米国ETF含む)
- ・国内最低水準の手数料 1約定あたり最低14.7米ドル(税込)～
- ・業界最長取引時間 市場取引時間外にも個人投資家に取引機会を提供

※米国DTCC(米国の保振機関に該当)を利用する国内証券会社からの移管が可能で、保管料無料

◆新サービスにより米国株取引は大幅増 (1営業日あたり、2012年10月比)

	2012年11月*	2012年12月	2013年1月**
口座開設数	73%増	155%増	247%増
取引件数	5%増	61%増	127%増
約定金額	13%減	37%増	87%増
取引銘柄数	20%増	127%増	102%増



*発表は2012年11月1日、サービス開始は11月28日

**2013年1月実績は1月15日まで



◆トレードステーションとの協働による2013年度の目玉開発

TradeStation インストール型クライアントアプリ

- ・EasyLanguageによるプログラム売買機能や、多彩な分析ツールが特徴の TradeStation インストール型クライアントアプリを2013年度に展開予定
- ・既に提供中のWebクライアントアプリよりも、さらに長期間の株価データが参照可能



ロードマップの具体的な進捗: MT4／投資情報サービス

■今後日本で提供予定の新しい商品・サービスの開発状況について

◆世界標準のFX取引サービス「MT4」を2013年2月に導入予定

「MT4」は、世界中のFXトレーダーから圧倒的な支持を得る高機能FX専用取引ツール
2013年2月に取引サービス開始予定

◆マネックス証券で提供予定の「MT4」の特色

- ・独立した口座であるため、証券総合取引口座を保有していなくても口座開設が可能
- ・28通貨ペアを取扱予定。既存のFXサービス「FX PLUS」(13通貨ペアの取扱い)から大幅に増加
- ・標準装備のテクニカルツールを利用した自己裁量での取引はもちろん、専用プログラム「エキスパート・アドバイザー(EA)」により、様々な相場環境に対応したシステム売買を実現可能
- ・世界中のトレーダー等が作成したEAモデルの利用も可能
- ・リリース後も、順次機能のアップグレードを予定



(MT4の取引画面イメージ)

- ・操作性は抜群
- ・取引レスポンスが速く、ストレスフリーな取引

◆投資情報ページの刷新 ～デザインされた情報と操作性～

・トレードステーション社において各種投資情報ソースを一元化し、個人投資家に向けた新しい投資情報コンテンツを提供

・2013年3～4月を目処に、新マーケットボードをはじめ、個別銘柄画面、マーケット情報画面などを全面リニューアル

・個別銘柄情報を大幅に改善。動的なチャートで株価データをリアルタイムに反映し、各種ファンダメンタルデータは企業予想に加え、アナリスト予想、目標株価の確認も可能



個別銘柄情報

株価、ファンダメンタルデータに加え
アナリスト予想、目標株価、スコアなども表示

スクリーニング
検索条件を入力しやすい画面設計に改善

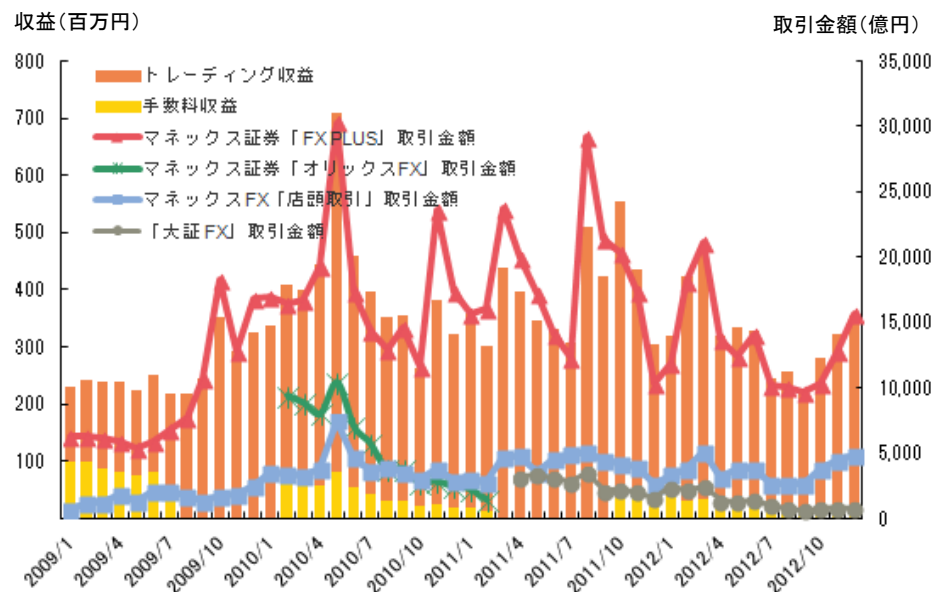


(画面イメージ)

グローバルFX事業：各地の状況

■日本のFXビジネス(マネックス証券/マネックスFX)

◆ボラティリティの回復に伴い、取引高が増加



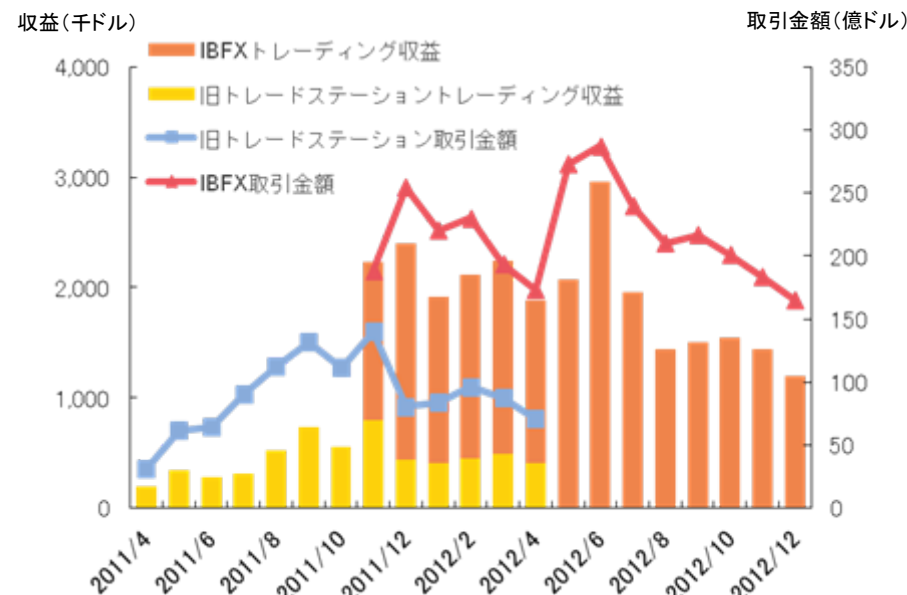
※手数料収益、および「大証FX」取引金額のグラフは、マネックス証券とマネックスFXの合算

当四半期の動向・施策

- ・マネックスFX、マネックス証券ともにキャンペーンやオンラインセミナー等の取引活性化施策を継続し、2012年11月以降のボラティリティ改善時の顧客の取引意欲を後押し
- ・マネックス証券の店頭FXにおいて、2012年11月5日より1万通貨未満取引の手数料を変更、千通貨あたり0円から30円に

■海外のFXビジネス(IBFX, Inc.)

◆グローバルFXビジネスをIBFXブランドにより展開



※IBFXは2011年11月15日付買収のため、11月分は(全21.5営業日中)10.5営業日のみ当社グループ実績に反映

・IBFXの米国および豪州拠点により、国際的に業務を展開

- －米国に加え、世界140ヶ国の顧客と取引実績
- －50ヶ国の仲介パートナー (Introducing Broker) と契約
- －ホワイトラベル事業(他法人にFXシステムを提供)で7ヶ国、15社のパートナーと契約

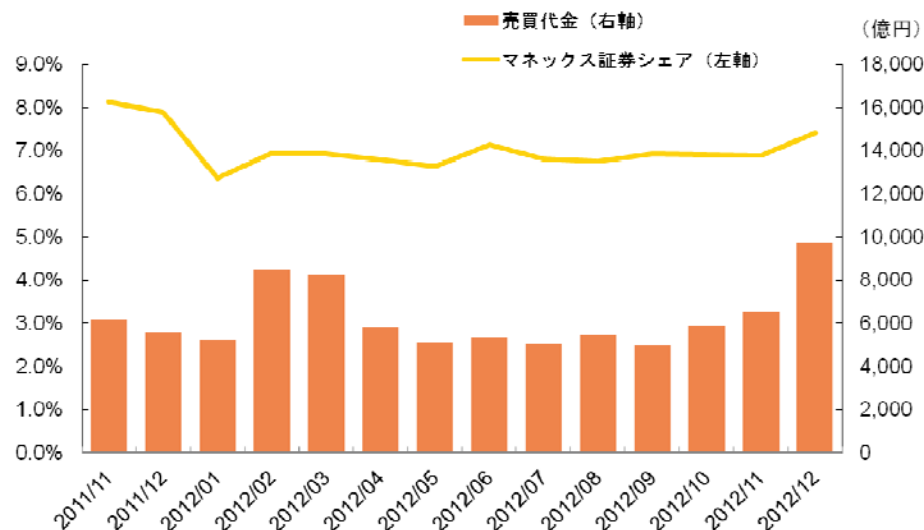
・中国2メディア(Hexun, China Finance Online)によりベストプラットフォームの評価

日本における事業の状況:エクイティビジネス

■エクイティビジネス(マネックス証券)

◆株式取引のシェアおよび売買代金の推移

個人売買代金に占めるマネックス証券の株式取引シェア推移および売買代金



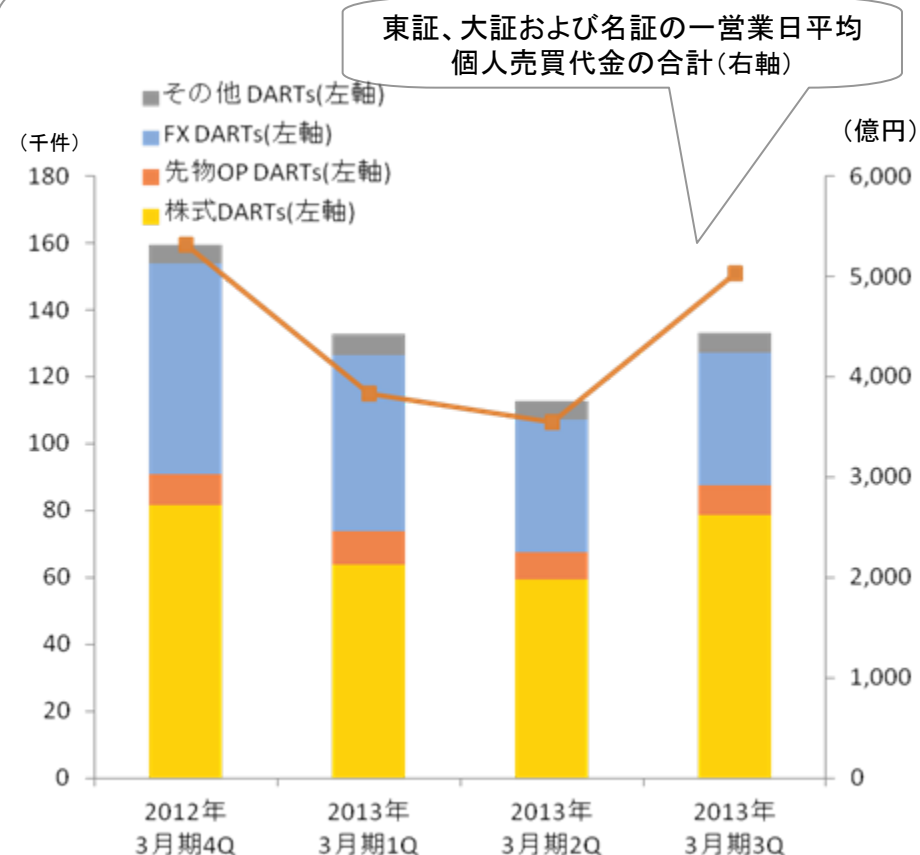
当四半期の動向・施策

・2013年1月1日施行の信用取引制度変更に向け、信用取引口座数の拡大、売買活性化を目的に、手数料キャッシュバックキャンペーンを実施。信用取引口座開設数増加(2012年10月～12月)

今後の施策

- ・4夜連続日本株オンラインセミナーを実施。過去最高の視聴者数を記録(4日間計約11,000名)(2013年1月)
- ・お客様感謝Day2013を開催(2013年2月)

■DARTsの内訳および個人売買代金との連動性(日本)



- ・株式のDARTsは個人売買代金に連動
- ・FXのDARTsは株式のDARTsとは別の動向を示しており、ビジネスおよび収益構造は分散している

日本における事業の状況：投資信託／債券／その他提携（マネックス証券）

■投資信託ビジネス/債券ビジネス

◆投資信託ビジネス：投資信託の販売額および残高の推移

(単位:億円)	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
販売額	253	143	173	238	198	216	116	163	147	138	186
(うちノーロード)	136	79	94	140	124	131	77	107	99	91	127
残高(MRF除く)	2,026	2,157	2,242	2,320	2,293	1,984	1,996	2,267	2,107	2,197	2,472
(うちノーロード)	984	1,052	1,105	1,157	1,224	1,109	1,144	1,295	1,240	1,262	1,447
(うちオリジナル投信)	280	280	287	289	284	264	261	278	261	255	268
外貨建てMMF残高	291	329	337	372	379	394	397	426	425	419	379

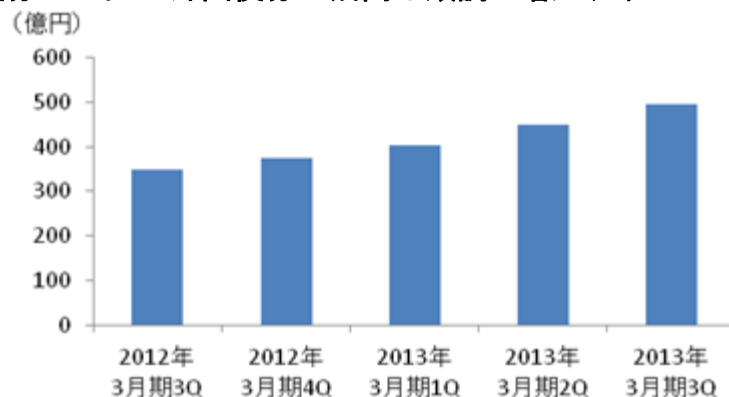
※オリジナル投信：当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド
 ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
 ・日本株ロボット運用投信(愛称：カブロボファンド) ・オルタナティブ投資信託5本、等

・取扱本数 645本 (内、株式投信629本、ノーロード194本)

・2012年12月に投資信託検索サイトβ版をリリース

検索機能などユーザビリティが大きく向上

◆債券ビジネス：外国債券の残高は順調に増加(1年で41%増)



■証券事業の強化にむけ、他社チャネルとの事業提携強化

◆ソニーバンク証券の全株式取得

- ・2012年8月1日付にてソニーバンク証券を完全子会社化
- ・取得金額約22億円：ソニーバンク証券の現金と現金同等物約26億円(2012年6月末時点)から、統合までの同社連結による赤字負担や統合費用の見積もりを差し引いて算定

◆証券ビジネスの合理化、ソニー銀行との提携強化

- ・2013年1月12日マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併。ソニーバンク証券のシステム関連費、人件費等を削減、赤字要因解消の見通し
- ・マネックス証券はソニーバンク証券の顧客(2012年7月末時点約58,400口座、預かり資産290億円)を引き継ぎ、顧客基盤を強化
- ・①2012年10月よりソニー銀行顧客に対してマネックス証券口座開設仲介を強化、②2013年1月9日よりソニー銀行からマネックス証券への即時入金サービスを開始、③1月12日の合併後、ソニー銀行顧客に対し国内・海外の株式・ETF、外国債券の取引仲介を行い、マネックス証券の新規顧客獲得と収益拡大に繋げる

◆当社2013年3月期業績に与える影響

- ・第2四半期 負ののれん発生益2億円(特別利益)
- ・第4四半期(予定) 統合コスト約1億円
法人税等調整額約9億円をマイナス計上(当期利益に対してプラス要因)

米国における事業の状況:トレードステーション社について

■会社概要



◆ 概要

- ・ トレーディングソフトウェア開発会社として設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- ・ Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2012年オンライン証券セクターで最高格付を取得。「アクティブトレーダー向け」「取引環境および取引ツール」「国際投資」でトップの評価
- ・ 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- ・ CEO: Salomon Sredni
- ・ 残高有口座数(IBFX含む、2012年12月末時点): 86,079口座

◆ 独自性の高い技術開発力について

- ・ 役職員560人(2012年12月末)の37%超のIT技術者に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- ・ 独自開発のプラットフォームは、アクティブトレーダーに欠かせないバックテスト機能やシグナル配信ツール等を提供。その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーが支持

■トレードステーション社の中核商品

◆ TradeStation® (トレーディング・プラットフォーム)

各種の輝かしい受賞歴のあるトレーディング・プラットフォーム
TradeStation® は、トレーディングをする投資家に、精緻な分析能力を提供。資金を使った実取引を行う前に、トレーディング戦略の有効性を過去のデータを使って確認できるバックテストや、デモ口座による模擬取引を行うことが可能。株・オプション・先物・FXの全てを、一つのプラットフォームで分析し、取引できることが強み



◆ EasyLanguage®

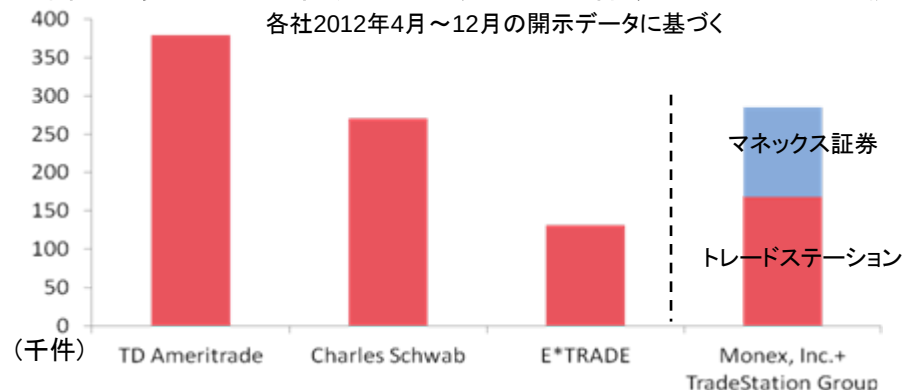
EasyLanguage®は、トレードステーション社独自のプログラム言語で、これを用いることにより、シグナルやトレーディング戦略を構築し、改善することが可能。この言語は、TradeStation® に組み込まれた全ての機能の裏側で使われている。投資家はトレーディング・アイデアに基づき、トレード・スタイルにあった形で、独自のトレーディング戦略を作ったり、カスタマイズすることができる。英語圏のユーザはこの言語で直感的なプログラミングが可能

米国における事業の状況：当四半期の実績とビジネス進捗

■当四半期の経営指標

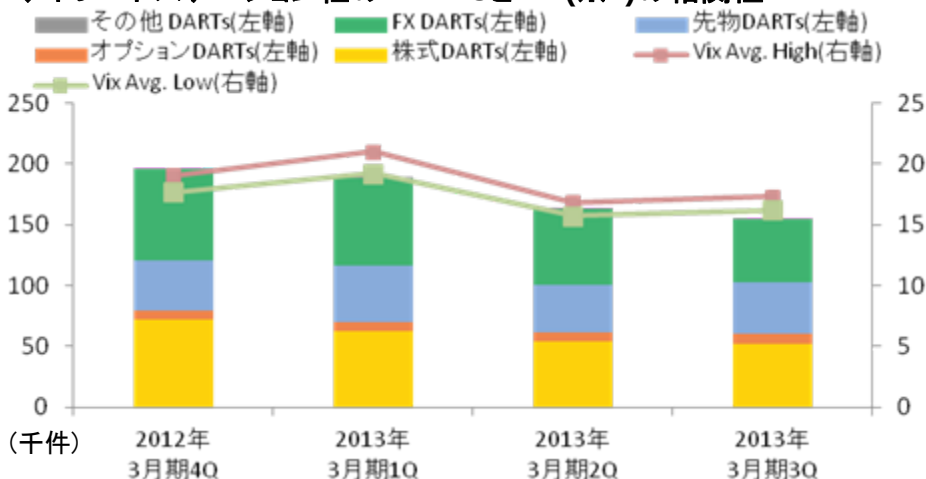
◆ 米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※1)比較

各社2012年4月～12月の開示データに基づく



※1 DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社の一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの取引件数

◆ トレードステーション社のDARTsとVIX(※2)の相関性



※2 VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数
2012年4月～12月における線形回帰分析ではVIXが1%変動すると株式・先物・オプションのDARTsは平均0.2%、営業収益が平均0.3%変動した計算となる

■主な事業進捗

◆ BtoBビジネスを推進

優れた分析ツールでアクティブ・トレーダーから高い支持を得ているTradeStationプラットフォームを、本体参入する予定のない国や地域において、あるいはアセット・クラスについて、現地の有力システム業者や証券会社に対して提供することにより、ライセンス料収入等を得る戦略

◆ マネックス証券の米国株取引ツールを開発・提供、および売買取次を受託

◆ 新規口座は着実に増加

トレードステーション社(IBFXを含む)の第3四半期における新規口座数は5,574件(前四半期6,204件)と、着実に増加

◆ 総顧客資産は前四半期末比で増加(2012年12月末現在)

- 株式は前四半期末比15.0%増
- 先物は前四半期末比0.2%減
- FXは前四半期末比5.5%増

◆ 新サービスのリリース

- 新しいiPhoneアプリおよびウェブ取引アプリをリリース
- TradeStationプラットフォームユーザから最も要望の高かった、分足よりも短い『秒足』のチャート機能とEasyLanguageを提供

◆ Investor's Business Dailyにより

「ベスト・オンライン・ブローカー」5社に選出
オプション取引、ETFの選択肢、取引プラットフォームの信頼性などが評価

中国における事業の状況

■香港: マネックスBOOM証券によるオンライン証券業



◆ マネックスBOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 16bp(2012年10月～12月平均)
- ・残高有口座数: 9,908 預り資産: 約620億円(2012年12月末)
- ・(Monex Boom Sec.) 資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo
役職員 36名(2012年12月末)

◆ 当四半期の動向・施策

- ・2012年10月、顧客とのコミュニケーション向上のため、オンラインフィードバックシステムをリリース。ウェブページごとに顧客のフィードバックを得て、それを元に各ページを改善する仕組み。「マネックスBOOM証券はもっとも使いやすく理解が容易」などフィードバックも高評価

- ・顧客データベースの暗号化を改良

- ・ウェブサイトの顧客導線の根本的な改良

◆ 今後の施策

- ・取引システムのホワイト・ラベル事業を推進

■中国での証券ビジネス戦略について

◆最終的には中国本土において個人投資家を対象とした証券ビジネスの展開を目標とし、複数の事業展開可能性を検討

- 1) マネックス証券北京駐在員事務所を通じて、中国本土にて証券業許認可を取得する可能性、および海外に資産を持つ中国人向けサービスの可能性
- 2) 中国本土の他証券会社と提携などの可能性
- 3) 米国トレードステーションの技術開発力を活かしたトレードシステム開発・販売事業を展開する可能性

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

業績概要: 連結四半期推移(損益計算書)

(単位: 百万円)

	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料(大証FXを含む)	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941	3,387	3,675	3,128	2,809	3,506
株式・ETF	2,582	1,631	1,855	3,015	1,882	2,526	2,166	2,595	1,999	1,872	2,460
(内マネックスBOOM証券)	-	-	-	96	85	80	57	64	48	46	55
大証FX	-	86	84	119	135	136	101	101	61	36	35
先物・オプション	184	185	149	201	102	1,277	1,119	978	1,067	900	1,010
その他	4	2	0	0	-	-	-	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0	0	5	52	1	6	13
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126	142	78	107	86	79	102
その他受入手数料	723	602	522	546	511	1,089	786	1,079	981	1,018	928
FX手数料(店頭FX)	201	107	66	32	0	124	(※)△123	0	0	0	19
投信代行手数料	311	307	321	324	326	304	281	300	294	297	317
その他	210	188	135	189	183	659	628	778	687	720	591
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360	(※)1,747	1,860	1,650	1,289	1,546
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21	△4	△0	87	△5	-	-
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949	2,530	1,886	2,842	1,692	2,490
その他の営業収益	33	34	33	61	71	161	153	154	143	130	139
営業収益	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640	8,690	8,905	8,829	7,026	8,726
金融費用	974	431	867	364	977	611	1,089	559	1,089	613	1,280
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028	7,600	8,345	7,740	6,413	7,446
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428	7,578
営業利益	1,540	708	639	1,851	730	991	204	522	110	△1,015	△132
経常利益	1,814	678	627	1,870	815	944	149	462	144	△891	△179
四半期純利益	1,212	387	298	93	528	435	△31	490	206	32	△215

(※)2012年3月期2QにFX手数料に計上していたトレードステーション社の収益を、3Qにおいてトレーディング損益へ振替えました

業績概要：連結四半期推移（販売費・一般管理費）

（単位：百万円）

	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439	2,521	2,679	2,625	2,379	2,429
支払手数料	246	217	220	237	238	1,038	1,034	933	958	867	948
取引所・協会費	205	138	162	212	163	209	184	199	185	159	190
通信費・運送費・情報料	608	572	579	608	567	777	837	874	878	865	840
広告宣伝費	181	168	276	279	232	398	440	642	578	470	434
その他	25	21	22	22	21	15	25	28	23	15	16
人件費	936	803	795	850	913	1,604	1,679	1,855	1,895	1,873	2,042
不動産関係費	531	466	422	424	437	482	438	459	506	522	395
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221	1,243	1,232	1,134	1,145	1,202
事務委託費	1,279	1,116	1,177	1,166	1,166	1,209	1,233	1,216	1,123	1,134	1,188
事務用品費	20	36	18	17	14	11	10	16	10	11	13
減価償却費	430	281	286	321	288	474	844	769	691	717	772
租税公課	69	48	48	45	65	43	50	47	65	45	51
貸倒引当金繰入	83	△19	△14	△2	10	△2	△5	△1	－	－	－
のれん償却額	158	156	156	164	170	432	219	308	326	321	328
その他	113	128	157	160	59	342	403	470	385	424	356
販売費・一般管理費合計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428	7,578

業績概要：地域別セグメント四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

	2012年3月期									2013年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港
委託手数料	2,150	1,710	80	1,865	1,464	57	2,317	1,292	64	1,746	1,339	48	1,633	1,131	46	2,208	1,247	55
株式・ETF	1,855	591	80	1,624	484	57	2,077	453	64	1,535	420	48	1,469	358	46	2,037	372	55
大証FX	136	-	-	101	-	-	101	-	-	61	-	-	36	-	-	35	-	-
先物・オプション	158	1,119	-	139	980	-	139	839	-	149	918	-	127	772	-	134	875	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	-	-	5	-	-	52	-	0	1	-	-	6	-	-	13	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	142	-	-	78	-	-	107	-	-	86	-	-	79	-	-	102	-	-
その他受入手数料	532	556	0	478	308	0	603	476	0	492	489	0	522	495	0	445	482	0
FX手数料(店頭FX)	0	124	-	0	△124	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	19	-	-
投信代行手数料	304	-	-	281	-	-	300	-	-	294	-	-	297	-	-	317	-	-
その他	227	432	0	196	432	0	302	476	0	198	489	0	224	495	0	108	482	0
トレーディング損益	1,360	-	0	1,230	517	0	1,283	580	△3	1,094	556	0	926	363	0	1,196	349	△0
営業投資有価証券関連損益	△4	-	-	0	-	-	87	-	-	△5	-	-	-	-	-	-	-	-
金融収益	1,370	557	22	2,037	479	13	1,482	390	13	2,366	462	13	1,256	421	13	1,747	728	14
その他の営業収益	61	102	26	64	100	18	70	99	21	67	89	22	36	79	20	36	82	23
営業収益	5,612	2,926	129	5,760	2,869	89	6,006	2,839	96	5,849	2,935	84	4,499	2,492	80	5,797	2,890	93
金融費用	401	209	0	837	252	0	328	231	0	884	233	0	363	286	0	810	513	0
純営業収益	5,211	2,716	129	4,923	2,617	89	5,678	2,608	95	4,965	2,702	83	4,135	2,205	80	4,987	2,377	92
販売費・一般管理費(*1)	4,213	2,706	115	4,083	3,192	120	4,414	3,297	113	4,075	3,451	114	4,095	3,234	107	4,108	3,354	127
営業利益	997	9	13	840	△574	△31	1,264	△689	△17	889	△748	△31	40	△1,029	△26	879	△977	△34
経常利益	930	0	13	790	△608	△32	1,197	△716	△18	936	△744	△47	158	△1,022	△28	832	△976	△35
四半期純利益(*2)	545	△119	10	353	△356	△28	1,006	△500	△15	780	△526	△46	760	△709	△18	425	△616	△23

(*1)米国、香港の販売費・一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券買収時に発生したのれんおよび識別無形資産の償却が含まれます

(*2)のれん償却額には日本の会計基準によるトレードステーション社買収関連のれん償却額が含まれており、その結果利益に比して税率が大きくなっています

業績概要：地域別セグメント四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2012年3月期									2013年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港
取引関係費	1,187	1,222	30	1,140	1,357	23	1,302	1,350	28	1,213	1,396	26	1,120	1,244	22	1,146	1,245	29
支払手数料	229	792	15	199	824	10	182	740	13	203	754	12	205	661	8	224	700	14
取引所・協会費	179	30	－	152	31	－	166	32	－	152	33	－	131	28	－	161	28	－
通信費・運送費・情報料	519	245	12	530	295	11	542	319	12	530	336	12	534	319	11	536	291	12
広告宣伝費	242	153	2	233	205	1	383	257	1	304	271	1	233	235	1	208	224	1
その他	15	0	0	25	0	0	27	0	1	22	0	0	15	0	0	15	0	0
人件費	766	789	48	757	865	55	776	1,026	51	832	1,010	51	797	1,028	48	852	1,135	54
不動産関係費	419	57	6	380	52	6	391	62	6	411	89	6	432	82	8	306	79	9
事務費	1,218	0	1	1,242	0	1	1,230	0	2	1,132	0	1	1,143	0	2	1,199	0	2
事務委託費	1,207	0	1	1,231	－	1	1,214	0	1	1,121	0	1	1,132	0	1	1,186	0	2
事務用品費	11	0	0	10	0	0	16	△0	0	10	－	0	11	－	0	12	－	0
減価償却費	305	(*) 153	15	280	(*) 548	15	292	460	16	234	440	16	274	426	16	315	438	18
租税公課	37	5	－	45	4	－	43	3	－	57	7	－	40	4	0	46	4	0
貸倒引当金繰入	△2	－	－	△5	－	－	△1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
のれん償却額	159	(*) 267	5	157	(*) 52	9	163	139	5	159	160	7	157	156	7	156	164	7
その他	123	210	8	85	311	7	214	254	2	35	346	4	130	291	2	84	285	5
販売費・一般管理費合計	4,213	2,706	115	4,083	3,192	120	4,414	3,297	113	4,075	3,451	114	4,095	3,234	107	4,108	3,354	127

(*)トレードステーション社買収にかかる無形固定資産の評価が確定したことにより、2012年3月期3Q決算において米国ののれん(のれん償却額)から無形固定資産(減価償却費)への振替がありました

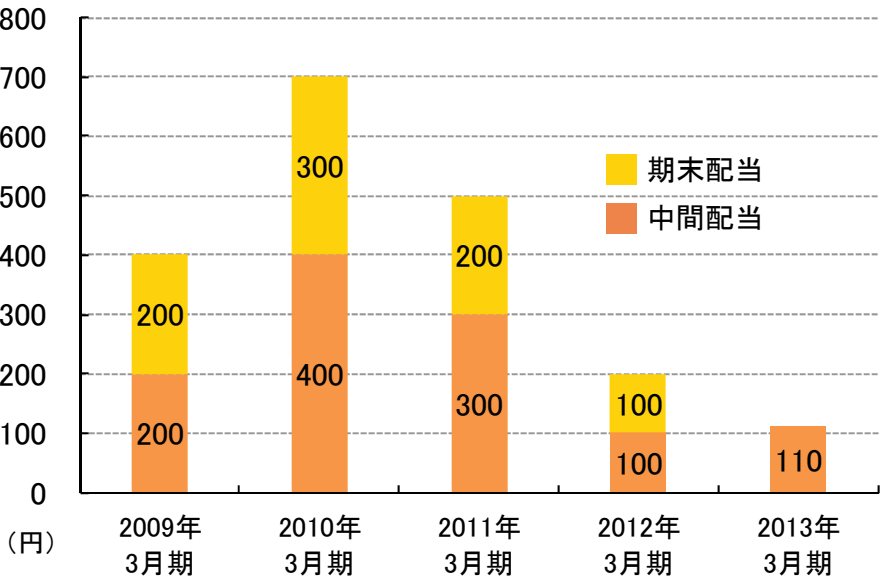
インベスターズ・ガイド

株主の皆様のリターンを追求します

株主還元に関する基本方針

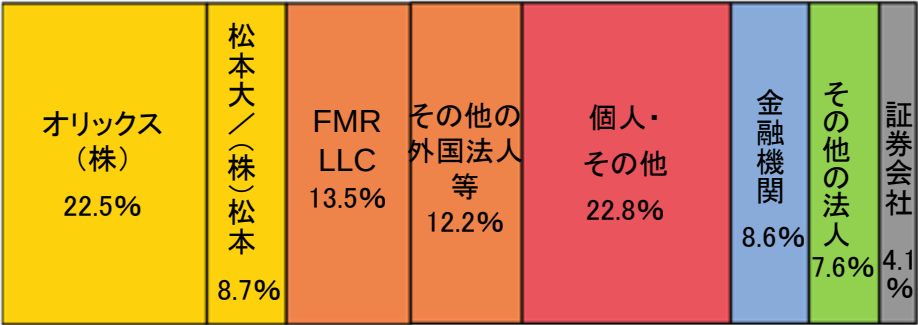
- ・成長企業として中長期的な戦略展開を企図しているため、必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする
- ・当事業年度より株主還元の方針として、配当については当期利益に対する配当性向30%またはDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方とする
- ・自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施を検討することとする

実績



主要株主および株式分布状況 (2012年9月末の株主名簿による)

2012年9月末日時点 発行済株式総数 2,996,805株



・2012年11月5日付フィデリティ投信株式会社による大量保有の変更報告書

保有者: FMR LLC 436,895株 (14.58%)

※FMR LLCはフィデリティ・インベストメンツ下の投資信託会社

一株当たり指標

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期3Q (9ヶ月)
一株当たり純資産 (BPS)	17,235円	22,139円	22,154円	24,093円	23,737円
一株当たり当期純利益 (EPS)	-928円	1,527円	647円	467円	10円
自己資本当期純利益率 (ROE)	-5.0 %	7.1 %	2.9 %	2.0%	0.0% (中間)
一株当たり配当金	400円	700円	500円	200円	110円

※2013年3月期3Q(累計)のEPSおよびROEは第3四半期期末時点の数値に4/3をかけた数値です。

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2013年1月29日時点)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[日本拠点]

オンライン証券事業



総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券
(ソニーバンク証券は2013/1/12付でマネックス証券に合併)

M&A事業

研究・開発事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 84.1%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

[欧米拠点]



オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
TradeStation Global Services, S.A.

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介
(英国)

[持分法適用会社]



[グローバルFX]

(日本)



(豪州)

IBFX Australia Pty. Ltd.

(米国)

IBFX, Inc.

(※) 持株比率の記載のない会社は当社持株比率100%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会および一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。(株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,575円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.525%(最低手数料50円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

米国株式及び米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「米国株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、約定株数1,000株以下の場合、一約定につき国内取引手数料として最大18.9米ドルがかかります。約定株数が1,000株を超える場合、1株毎に0.0105米ドルが加算されます。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。なお、お取引にあたっては「米国株リアルタイム株価情報」サービスの利用が必要です。サービスの利用にはプロフェッショナル利用の場合は月額17,850円、ノン・プロフェッショナル利用の場合は月額525円のご利用料がかかります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.5095%+0.2%（概算）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下しますので、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります。

FX PLUSでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい（最大25倍（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍））、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUSは、店頭取引であるため、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。FX PLUSでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により、元本超過損が生じることがあります。

FXPLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。当社は、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

FXPLUSでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成25年1月29日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 一般社団法人金融先物取引業協会

■ マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

マネックスFX(店頭取引)について

取引必要証拠金：各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%～100%(レバレッジは25倍～1倍。ただし法人のお客様はレバレッジ100倍まで可能。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引】電話取引はスタンダード口座(但し1万取引通貨以上1千通貨単位に限る)の決済注文のみ承ります。1千通貨あたりの取引手数料は、1注文につき取引額が10万通貨以上の場合は100円、取引額が9万9千通貨以下の場合は200円となります。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

取引単位：スタンダード口座は1千取引通貨単位(電話注文の場合、1万取引通貨以上1千通貨単位)です。

プレミアム口座は10万通貨以上1万通貨単位(決済は1万通貨単位)です。

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金：大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れています。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位：1取引単位(=1枚)は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です。

なお大証FXは、2013年2月15日(金)のお取引をもちまして終了させていただきます。

平成25年1月29日現在(個別に記載がある場合を除く)